

調査の概要

調査名：BtoB企業のSDGs調査2023
調査方法：インターネット調査
対象企業：260社
回答者：全国の20～69歳の会社員、
経営者、公務員、自営業等
総回収数：26,000人(各社1000人)
有効回答数：23,246人(各社867人以上)
調査時期：2023年5月1日～3日
設問数：10問

調査の特徴

5つの調査項目から設問を構成。1つの設問で複数の評価項目があるため、評価指標は合計で40項目。
またサステナブル購買の実践の有無や、購買や調達している分野による評価の違いなどから、SDGsの効果測定につながるような構造としています。

- 調査項目**
- ① SDGs評価指標
 - ・SDGs取組評価、17ゴール別評価、SDGs情報入手経路
 - ② ESG活動評価
 - ・環境、地域貢献、社会貢献、若い世代、女性、国際化、社会弱者、働き方改革、スポーツ・文化活動、科学技術、信頼、コンプライアンス 等
 - ③ 企業評価指標
 - ・認知度、好感度、就職・推薦意欲
 - ④ 購入や利用経験
 - ・資本関係・人事交流、購入・利用、取引・営業先、連携・協力、過去、意欲、関与なし
 - ⑤ 購買・調達の関与
 - ・サステナブル購買の実践、購買や調達分野（※）
 - + 回答者属性
 - ・年代、性別、居住地、職業、業務分野、世帯年収、住居、婚姻、子どもの有無（※）

対象企業一覧

下記にない企業も、追加調査として実施することが可能。詳しくはお問い合わせください

業種分野	対象企業
建設・不動産 (17社)	大林組、鹿島建設、清水建設、住友不動産、住友林業、積水ハウス、大成建設、大東建託、大和ハウス工業、竹中工務店、トヨタホーム、東急不動産、パナソニックホームズ、ミサワホーム、三井不動産、三菱地所、森ビル
機械・金属 (34社)	IHI、アイシン、いすゞ自動車、荏原製作所、川崎重工業、クボタ、神戸製鋼所、コマツ、JFEスチール、ジェイテクト、スズキ、SUBARU、住友重機械工業、住友電気工業、ダイキン工業、ダイハツ工業、デンソー、豊田自動織機、トヨタ自動車、トヨタ紡織、日産自動車、日本軽金属、日本製鉄、日立金属、日立建機、日野自動車、本田技研工業、マツダ、三菱自動車工業、三菱重工、ヤマハ、ヤマハ発動機、YKK、YKK AP
電機・電子 (33社)	アイリスオーヤマ、アルプスアルパイン、アンリツ、NEC、EPSON、オムロン、オリンパス、カシオ計算機、キーエンス、キヤノン、京セラ、コニカミノルタ、島津製作所、シャープ、セイコー、ソニー、TDK、テルモ、東京エレクトロン、東芝、ニデック、日本IBM、パイオニア、パナソニック、日立製作所、富士通、富士電機、三菱電機、ミネベアミツミ、村田製作所、横河電機、リコー、ルネサスエレクトロニクス
紙・化学・繊維 (40社)	旭化成、アステラス製薬、アストラゼネカ、アルフレッサ、エーザイ、AGC、王子製紙、大塚製薬、オンワード、花王、カネカ、シオノギ製薬、資生堂、信越化学工業、住友化学、住友ゴム工業、積水化学工業、第一三共、大王製紙、武田薬品工業、田辺三菱製薬、帝人、DIC、東レ、TOTO、日本ガイシ、日本製紙、日本ペイント、久光製薬、ファンケル、富士フイルム、ブリヂストン、三井化学、三菱ケミカル、三菱マテリアル、メディセオ、UBE(宇部興産)、横浜ゴム、LIXIL、レノナック(昭和電工)
飲料・食品 (35社)	アサヒビール、アリアケジャパン、味の素、味の素AGF、伊藤園、カゴメ、カルピス、キッコーマン、キユーピー、キリンビール、神戸天然物化学、サッポロビール、サンドリー、JT(日本たばこ産業)、シマヤ、高砂香料工業、ニチレイ、日清オイリオ、日清食品、日清製粉、ニッスイ、日本ハム、日本コカ・コーラ、ネスレ日本、ハウス食品、長谷川香料、不二製油、マルハニチロ、三菱商事ライフサイエンス、明治、森永製菓、森永乳業、ヤクルト、山崎製パン、UCC上島珈琲、雪印メグミルク
エネルギー (17社)	出光興産、岩谷産業、INPEX、ENEOS、大阪ガス、関西電力、九州電力、コスモ石油、J-POWER電源開発、四国電力、中部電力、東京ガス、東京電力、東邦ガス、東北電力、北陸電力、北海道電力
輸送 (19社)	ANA、大塚倉庫、佐川急便、JR九州、JR四国、JR東海、JR西日本、JR東日本、JR北海道、JTB、商船三井、西濃運輸、日本郵船、日本航空、日本通運、日本旅行、日立物流、三菱倉庫、ヤマト運輸
流通・飲食 (19社)	イオン、伊藤忠商事、イトーヨーカドー、スズケン、住友商事、双日、大丸松坂屋百貨店、高島屋、日鉄物産、ニトリ、阪和興業、ファーストリテイリング、丸紅、三井物産、三越伊勢丹、三菱商事、三菱食品、無印良品、ロイヤルホスト
金融 (20社)	SMBC日興証券、オリックス、かんぽ生命保険、住友生命、ソニー生命、ソニー損保、損害保険ジャパン、第一生命、大和証券、東京海上、東京センチュリー、日本生命、野村證券、みずほ銀行、三井住友海上、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、明治安田生命、りそな銀行
情報 (26社)	Apple Japan、アマゾンジャパン、ADK、NTT、NTTデータ、NTTドコモ、オリエンタルランド(TDR)、Google Japan、KDDI、サイバーエージェント、セコム、ソフトバンク、大日本印刷、DeNA、DMM.com、電通、テンプスタッフ、凸版印刷、日本マイクロソフト、BIP ROGY(旧:日本ユニシス)、博報堂、パソナ、ヤフー、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン、楽天、リクルート

企業間取引におけるSDGs評価や効果を測定

BtoB企業のSDGs調査2023

調査内容と各種報告書のご案内

受発注担当者による各社のSDGsやESGの評価

近年はSDGsへの取り組みが企業間取引における購買や受発注、取引上の条件となるケースが増えてきており、BtoB市場において各社のSDGsへの取組に対する評価が重要になっております。このような背景から、弊社で2019年より毎年実施している「企業版SDGs調査」の **BtoB版** として新たに「**BtoB企業のSDGs調査**」を実施致しました。2万3246人のビジネスマン(そのうち約1万人は企業間取引の関与者)による、対象企業のSDGsへの取組や、ESG活動への評価、情報接触経路などを数値化する調査となっております。

35%がSDGsを購入の条件・参考に

企業間取引において、合計で34.9%が「SDGsへの取組を行っている企業や、環境負荷が低いなど持続可能な商品・サービスを優先している」(サステナブル購買を実践)としています。なお、8.8%は「購買や調達する際の選定条件としている」と回答しています。

各社のSDGs評価を明らかに

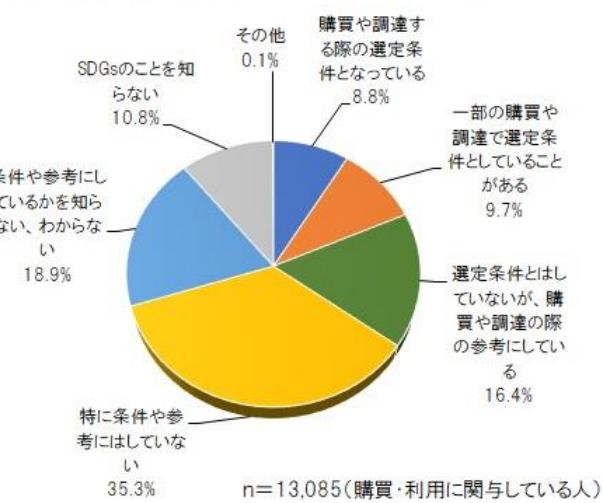
ビジネスマンや購買担当者が、調査対象企業のSDGs全体や、17ゴール別の取り組みに対する評価を数値化し、ランキングを作成しました。その他の指標として、ESG活動や、SDGs情報への接触を設定。

また、それらの評価が企業の好感度や、就職意欲、投資意欲等にどのような効果をもたらしているかを分析できるようにしました。

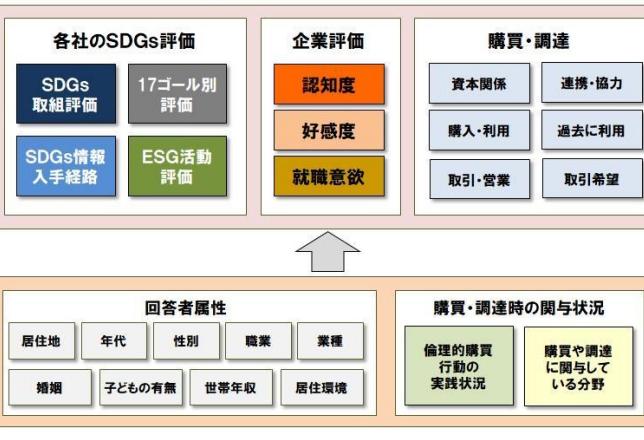
評価指標は40項目

10の業種グループごとに売上高が大きい企業と、SDGsに熱心な企業、調査対象を希望する企業(2023年4月に公募)などを対象260社を対象に実施しました。

Q: あなたの企業または部署では、商品やサービスの購入や利用する場合において、SDGsへの取組を行っている企業や、環境負荷が低いなど持続可能な商品・サービスを優先していますか



設問の構図



調査結果ページ
<https://news.tiki.jp/sdgs>



BRI ブランド総合研究所
BRAND RESEARCH INSTITUTE, INC.

